

離島の地域課題解決に関する研究プロジェクト：沖永良部島を対象として 副センター長 西村 知

沖永良部島は、奄美群島の南西部に位置する島で、和泊町と知名町の2町からなる。2022年4月現在の和泊町人口は、6216人、知名町人口は、5611人で、両町合わせて、11,827人であった。ジャガイモ、テッポウユリやフリージアなどの花卉、さとうきびなどの農業生産が盛んである。

この島は、人口減少・高齢化による労働力不足、食の自給率の低さなど、多くの離島に共通の諸課題を抱えている。一方で、かつてのユリの輸出や外国人労働力導入などグローバル経済への対応力、高い教育意識、地域共同体の強さなどの課題解決に必要な強みを備えている。また、温暖な気候は、農業を中心とした新しいビジネスの可能性を示すとともに、島内の食糧自給率向上をもたらす自然資源として、期待されている。沖永良部島は、温暖な気候に属する離島地域における地域課題解決策を考察するうえでの格好の研究対象地である。

令和4年度近現代教育研究センター地域マネジメントプログラムでは、沖永良部島を対象とした3つのプロジェクトが、進んでいる。第一は、「近代から現代に繋がる沖永良部島の社会経済、教育に関する調査・資料収集」(法文学部教授 西村知、グローバルセンター教授 中谷純江、「鹿児島の近現代」教育センター特任助教 日高優介)である。このプロジェクトは、近代から現代までの沖永良部島において、グローバル経済と島民がどのような関係性を構築してきたか、その過程で、女性や家族、地域共同体がどのように変容したか、教育とこれらの社会経済の変化にはどのような関係性があったのかという課題について、文献収集、聞き取り調査に基づきながら、経済学、社会人類学、社会学、教育学の観点

から明らかにすることを目的としている。ここでいう「グローバル経済」とは、具体的には、前述のユリの輸出、1980年代からのフィリピン人女性の島への定住化、1990年代からの外国人技能実習生、数年前からの特定技能外国人労働者の受け入れである。「グローバル経済」の受け入れ、島外経済への過度な適応は、島の持続的な社会経済にとって諸刃の剣である。例えば、島の農業がユリの輸出や島外への出荷に特化してしまった場合、島の食糧自給率が低下し、長年、培われた島の食文化が消失しかねない。

第二の「沖永良部島における食料自給率向上に向けたボトルネック探求プロジェクト」(法文学部准教授 澤田成章)は、まず、島内食糧自給率の変化を把握し、具体的な提言を行おうとするものである。このプロジェクトでは、沖永良部島の食料自給の実態について、和泊町学校給食センターのデータについての分析、島内の農畜産物の生産状況の時系列分析、昭和50年以前から家庭の調理場に立つ方々へのヒアリングを通して明らかにする。これらの取り組みからは、島の食卓のレジリエンシー向上を通じたSDGsへの貢献等が期待される。

このような実態把握とともに重要なのが、具体的な政策を示すことである。食料自給率の向上に関しては、対象作物の特定、その利用の可能性の提言が重要である。第三の沖永良部島関連研究プロジェクト、「GISを活用した沖永良部バナナマップ作成プロジェクト」(法文学部准教授 澤田成章)は、このコンテキストに位置づけられる。沖永良部島は、温暖な気候により、バナナ愛好家、海外からの帰国者、外国人定住者が、作付けした様々な種類のバナナ

が、生育している。この研究プロジェクトは、これまで把握されていなかった沖永良部島における民家のバナナ栽培の実態について、アンケート調査に加え GIS を用いてバナナ株の種類・本数・分布のデータベースを作成する。そして、自治体 DX 推進の観点からバナナを通じた地方創生に向けたデータベースの構築を目指す。今後、バナナの利用において、重要なプレーヤーとなると考えられるのが島の定住フィリピン人である。彼女らは、島産の調理バナナを関東方面に出荷したり、調理して、島内で販売したりしている。顧客は、いまのところは、フィリピン人のみである。島の食糧自給率の向上においては、これまで島民が食

べてきた伝統食を活性化、復活させるだけではなく、このような定住外国人発の「新しい島の食」に目を向けることも有効である。

沖永良部島の島民は、グローバル経済を含め、島外との関係を、懸命に構築してきた。その結果として、島の経済が活性化した面はあったが、環境、食糧の自給においてマイナスの面も生じてきた。今後は、島外との関係を人と自然の両面から持続的に再構築する必要がある。上記の3研究プロジェクトは、このような新しい離島の持続的発展像を描くうえでの貢献が期待される。